

## 第1章 はじめに

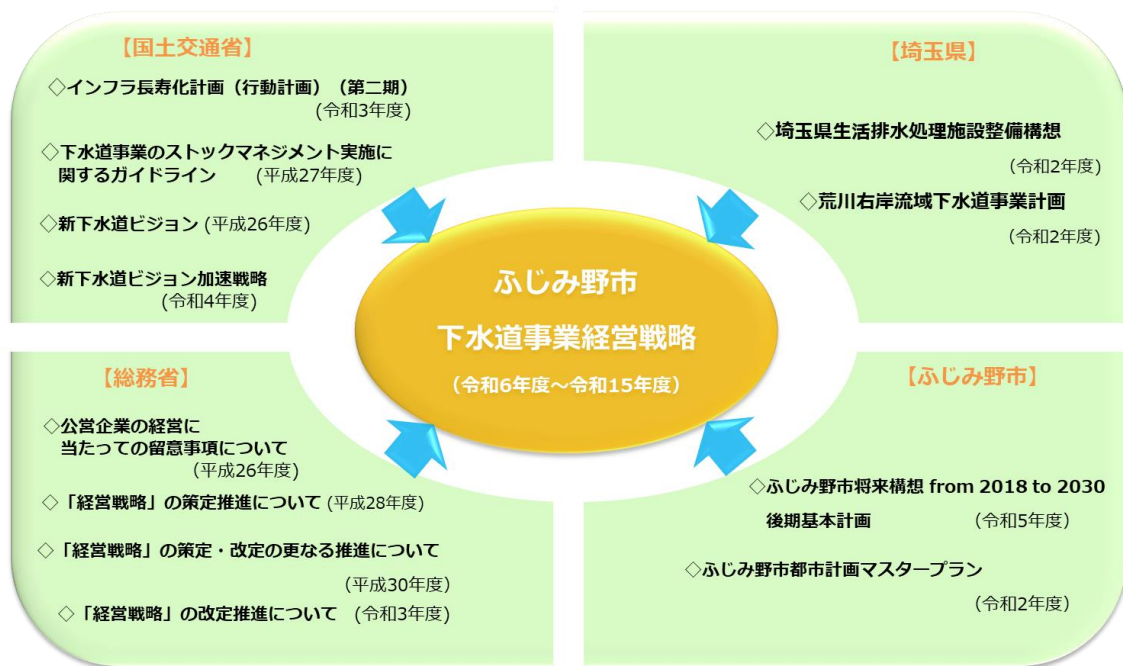
### 1.改定の趣旨

本市では、平成30年に下水道事業の中長期的な経営の基本方針である「ふじみ野市下水道事業経営戦略」を策定し、事業運営を進めています。

この度、計画策定から5年程度が経過したことから、事業の進捗状況について振り返るとともに、社会・経済情勢の変化を踏まえた将来への見通しを立て、経営環境の変化に対応した計画に改定することとしました。

### 2.計画の位置付け

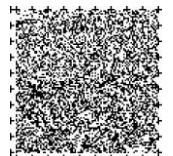
市の最も重要な計画として「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」を策定しています。ふじみ野市下水道事業経営戦略は、この最重要計画のほか、関連のある各種計画と整合を図っています。



### 3.計画期間

令和6年度から令和15年度までの10年間を計画期間とします。

ただし、事業の進捗に応じて、計画の数値に大きな差が生じている場合には、一時的・臨時的な要因を除き、随時見直しの検討を行います。



## 第2章 事業のあゆみ

### 1. ふじみ野市の概要

平成17年10月1日、上福岡市と大井町がひとつになり、新市「ふじみ野市」が誕生しました。本市は、都心から30km圏内に位置し、東は富士見市、南は三芳町、西と北は川越市に隣接しており、市域は、東西7.5km、南北6.0km、面積14.64km<sup>2</sup>です。

### 2. 事業の役割・概要

#### (1) 下水道事業の役割

下水道には、汚水の排除及び雨水の排除の大きく二つの役割があり、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与しています。

#### (2) 下水道事業の概要

本市下水道事業は、平成17年10月1日に東側地区（旧上福岡市）と西側地区（旧大井町）との合併に伴う下水道事業の統合により誕生しました。

下水道の供用開始は昭和57年10月であり、供用開始から41年が経過しています。令和4年度末現在の市内の人口114,048人に対して、公共下水道の処理区域内人口は107,461人であり、公共下水道の普及率は約94.2%です。

なお、本市の下水道管は埼玉県の流れ下水道管につながっており、各家庭や事業所から排出される下水は、和光市にある県の下水処理場で処理されています。

#### (3) 処理区域人口と処理水量

過去40年間の処理区域人口、処理水量の推移は下の図のとおりです。

有収水量（下水道使用料徴収の対象となる水量）の推移は、平成14年度以降、1,200～1,300万m<sup>3</sup>台でほぼ横ばいとなっています。

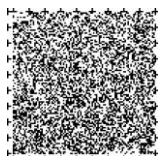


ふじみ野市は、和光市や入間市、川島町など9市3町と一緒に、「荒川右岸流域下水道」のメンバーだよ！

トイレにはトイレットペーパー以外を流さない、台所からは油を流さない。  
みんなで協力して、大切な下水道施設を守ろうね。



ふじみ野市 PR 大使『ふじみん』



#### (4) 主要な下水道施設

本市下水道は荒川右岸流域下水道に接続しているため、下水処理場などの大規模な施設は保有していません。

なお、令和4年度末時点では約286kmの下水道管を整備済みです。



雨水マンホール



汚水マンホール

市内いろんな所に設置されているマンホールも、大切な下水道施設のひとつだよ。  
色がついている珍しいマンホールも設置されているから、探してみてね。



#### (5) 下水道使用料

使用料は、下水道を使用し汚水処理の受益を受ける使用者(個人・法人)から下水道事業の管理運営などに要する経費として徴収するものです。

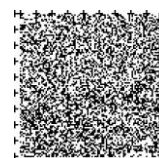
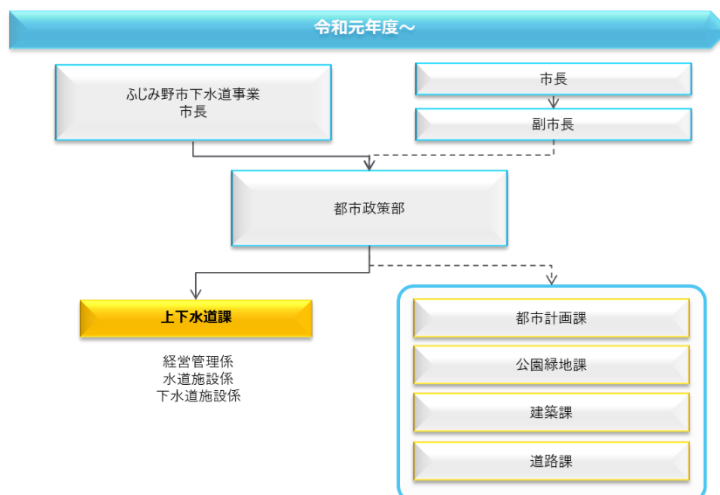
日々の生活に不可欠なインフラである下水道を将来にわたって持続的に運営していくためには、適切な使用料の設定が求められます。

使用料の設定にあたっては、下水道事業に係る全ての経費を「原価」として把握し、その原価を下水道使用料収入で賄うことを基本とする「使用料対象経費」を用いています。

また、現在と将来の使用者負担をできる限り公平なものとするために、施設の改良、排水施設の整備、過去に借り入れた企業債の償還金など、将来の資本的支出に充当されるべき費用(資産維持費)も使用料の設定に盛り込む必要があります。

#### (6) 組織

令和5年4月1日時点において、本市上下水道課の職員数は22人です。このうち、下水道事業の職員は課長級2人(水道事業兼務)、副課長級2人(水道事業兼務)、経営管理係5人(水道事業兼務)、下水道施設係7人となっています。



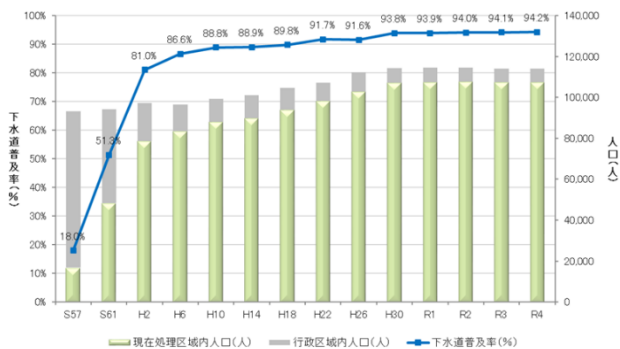
### 3.これまでの取り組み

#### (1) 施設

##### ① 下水道普及率・水洗化率の向上

昭和 50 年から平成 10 年にかけて集中的に下水道管を整備したことにより、令和 4 年度末時点での下水道普及率は 94.2%、水洗化率は 97.3%です。

水洗化率は全国平均の 94.9%と比較して、高い水準で推移しています。



##### ② 「公共下水道ストックマネジメント計画」の策定

この計画に基づき、市内の全ての下水道管を対象として、重要度や布設した年度に基づいて優先順位を決め、優先順位の高いものから順番に点検調査を行っています。

#### (2) 組織・運営

##### ① アセットマネジメントの的確化

アセットマネジメントの基礎となる固定資産台帳を整備するとともに、当該台帳をもとに本計画上の施設の状況の把握や将来シミュレーションを行っています。

また、平成 28 年度から企業会計方式の決算書類の作成を開始したことから、官庁会計方式に比べて、よりの確に財政状態及び経営状況を把握することができるようになりました。

### 4.民間活力の活用

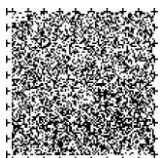
民間活用についても適宜検討を行っており、平成 24 年度から下水道使用料の徴収業務について、水道料金の徴収と併せて包括的に民間委託を行っています。

今後も民間委託等の可能性などを含めた更なる効率化を検討し、下水道事業の一層の安定経営を図ります。

## 第 3 章 現状と課題

### 1.経営比較分析表を用いた現状把握

経営比較分析表とは、総務省が指定する経営指標を用いて、指標の経年比較や他事業体との比較を行い、市が置かれている現状や課題を的確に把握するためのものです。





## (1) 施設に関する指標

有収率は、類似団体平均と比較すると若干高い水準となっています。しかし、100%を満たしておらず、下水道管渠への地下水等の流入が疑われる場合もあることから、下水道管の適切な維持更新と併せて有収率の向上を図ることが必要です。水洗化率については、類似団体平均と同様に概ね100%となっています。現在、市街化調整区域における公共下水道の整備を進めていますが、今後においても水準を維持していくことが重要です。



## (2) 財政に関する指標

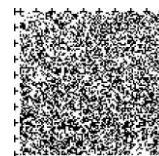
経常収支比率<sup>※1</sup>及び経費回収率<sup>※2</sup>は100%を上回っており、類似団体平均と比較しても高い水準となっています。また、汚水処理原価<sup>※3</sup>は類似団体平均と比較すると低く抑えられています。低い汚水処理原価を維持するために、引き続き、不明水対策、接続率向上及び維持管理費の削減等を進める必要があります。



※1 人件費など経常的な費用が、使用料収入など経常的な収入でどの程度賄えているかを表す指標

※2 使用料収入で、下水道事業の運営に必要な費用をどの程度賄えているかを表す指標

※3 排出された汚水1立方メートルを処理するために必要な費用



## 2. 下水道事業を取り巻く外部環境

- (1) **人口の動向**…総人口は、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」で掲げる令和 12 年の将来人口を下回ると推測しています。
- (2) **有収水量の動向**…人口減少及び 1 人あたり水道使用量の減少の影響により、長期の水需要予測では、有収水量は令和 4 年度の 12,964 千 $m^3$ から令和 54 年度には 11,746 千 $m^3$ まで減少すると推計しています。
- (3) **生活様式の変化**…一世帯当たりの有収水量は、節水機器の機能上昇や人々の節水意識の向上により、減少傾向です。
- (4) **想定される自然災害**…地震、豪雨や暴風、火山噴火による災害に備えた対策が必要です。



基本的に、  
水道の使用量 = 下水に流した水量  
として計算しているよ！  
節水意識の高まりによって、下水に流す  
水量も減少傾向にあるんだね。

## 3. 下水道事業を取り巻く内部環境

### (1) 施設の課題

施設及び下水道管の耐震化を推進するとともに、古くなってきた下水道管の更新を推進し、適切な維持管理を行うことが重要です。

- ① **耐震化の推進及び老朽管の更新**
- ② **維持管理の適正化**

### (2) 財源の課題

人口及び有収水量の減少に伴い使用料収入が減少する一方で、物価高騰等により経費が増加する見込みであることから、経営の効率化などによる黒字の確保が必要です。

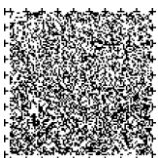
- ① **経常損益の黒字確保**
- ② **内部留保資金の適正化**

### (3) 組織の課題

現在、30 歳代以下の技術職員が少ない状況を踏まえ、人材の育成や技術の継承を考慮した人員の確保が必要です。

また、施設の更新を円滑に進めるとともに、社会情勢の変化に適切な対応を図るため、組織の充実が必要です。

- ① **人材の確保**
- ② **技術の継承と育成**
- ③ **事業推進に必要な組織の充実**



# 第4章 将来像

## 1. 基本理念、2 基本方針、3 基本施策

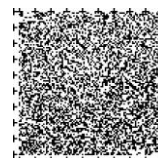


## 4. SDGsへの取り組み

2015年に開催された国連サミットにおいて、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発）」として、2030年までに達成すべき17個の目標が掲げられました。

本計画は、「SDGs」の「目標3 すべての人に健康と福祉を」「目標6 安全な水とトイレを世界中に」「目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう」「目標11 住み続けられるまちづくりを」「目標13 気候変動に具体的な対策を」「目標14 海の豊かさを守ろう」と深く関係しています。本計画を進めていくことで「SDGs」の達成にもつながると考え、取り組みを進めていきます。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

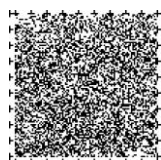


## 第5章 基本理念の実現に向けて

### 1. 計画期間中の取り組み（基本施策に基づく主要施策）

基本理念の実現に向けて、基本施策を設定し、さらに基本施策に基づく主要施策に対して、具体的な取り組みと、令和15年度までに達成したいと考える目標値を設定しています。

基本施策	主要施策	指標	実績値	目標値
1 快適な生活環境の実現	1-1 公共下水道の整備促進	汚水管渠整備延長（R6からの累計）	-	20 km
	1-2 下水道施設の保全	特定事業場等への水質調査・指導実績	4回/年	4回/年
		1年あたり点検調査	20 km	20 km
2 災害に強い下水道施設の構築	2-1 浸水に対する備え	雨水貯留浸透施設設置数（累計）	54箇所	55箇所
		浚渫作業による処分土量	60 m <sup>3</sup> /年	50 m <sup>3</sup> 以上/年
		監視カメラ設置箇所数	11箇所	14箇所
		内水ハザードマップ記載事項の見直し	1回/年	1回/年
	2-2 地震に対する備え	【再掲】1年あたり点検調査	20 km	20 km
		管路の補修割合	-	100%
	2-3 災害対策の強化	下水道BCP更新頻度	1回/年	1回/年
		訓練実施回数	2回/年	2回/年
3 健全な事業運営への取り組み	3-1 事業運営と業務の効率化	【再掲】1年あたり点検調査	20 km	20 km
	3-2 経営基盤の強化	【再掲】1年あたり点検調査	20 km	20 km
		情報発信回数	1回/年	3回/年
		占用者会議の出席回数	2回/年	2回/年
		経費回収率	107.55%	100%以上
		経常収支比率	109.61%	100%以上
		収納率	99.39%	99%以上
		基準外繰入額（赤字補填）	0円	0円
	進捗管理実施結果の報告回数	-	1回/年	
	3-3 組織・体制の強化	資格保持者数	57%	100%
広域化に関する会議参加回数		1回/年	1回/年	
4 市民との連携の推進	4-1 情報提供の充実及び市民ニーズの把握	【再掲】情報発信回数	1回/年	3回/年
		マンホールカード配布に関する周知回数	-	2回/年
		移動下水道教室開催実績	実施	実施
		要望処理カード対応率	100%	100%
	4-2 窓口サービスの向上	水道サービスセンター窓口利用者の満足度	-	90.0%
		下水道台帳更新回数	1回/年	1回/年
		個人情報に関する研修の実施	1回/年	1回/年
5 環境問題への取り組み	5-1 省エネルギー・資源の有効利用	管渠工事における再生材利用率	100%	100%





# 第6章 投資・財政計画

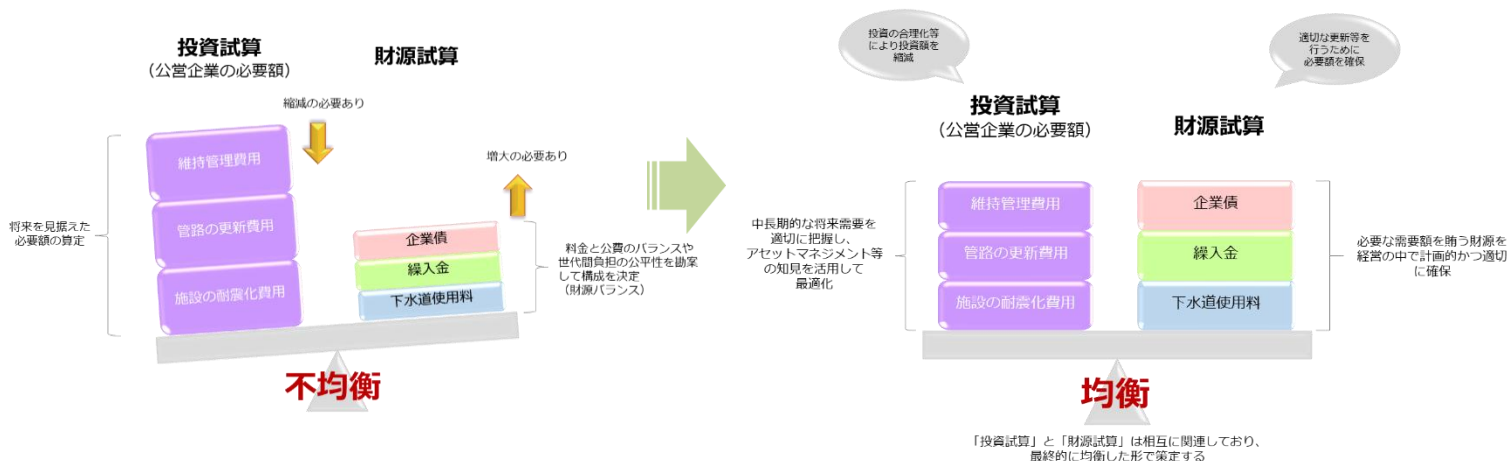
## 1.投資・財政計画

基本理念の実現に向けた取り組みを踏まえ、令和6年度から令和15年度までの計画期間における投資・財政計画を作成しました。

試算の結果、計画期間においては収益的収支が黒字となり、資金残高も増加していく見込みであることに加え、経費回収率の平均も100%を超える見込みです。

しかしながら、令和18年度頃からは収益的収支の赤字が見込まれ、経費回収率も100%を切る見通しとなりました。

中長期的な収支ギャップを解消するためには、投資の合理化による費用の削減に加え、使用料の改定による収入増加の取組が必要となるため、主に収支面、経費回収率に着目し、将来的にどの程度の使用料改定が必要となるのか推計を行いました。

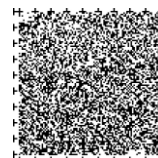


計画期間の投資計画は以下のとおりです。

区分	施設	全体計画期間	経営戦略 【令和6(2024)年度～令和15(2033)年度】	
			規模・数量等	事業費(千円)
更新投資	下水道施設(汚水)	平成30(2018)～令和55(2073)年度	汚水管渠 点検調査 200 km	2,235,782
	下水道施設(雨水)	平成30(2018)～令和55(2073)年度	主要幹線道路等	220,000
	計			2,455,782
新規投資	下水道施設(汚水)	令和2(2020)～令和36(2054)年度	汚水管渠 延長 20 km	3,055,420
	雨水貯留施設	令和3(2021)～令和7(2025)年度	川崎調整池 38,000 m <sup>3</sup>	1,518,559
	計			4,573,979
合計				7,029,761

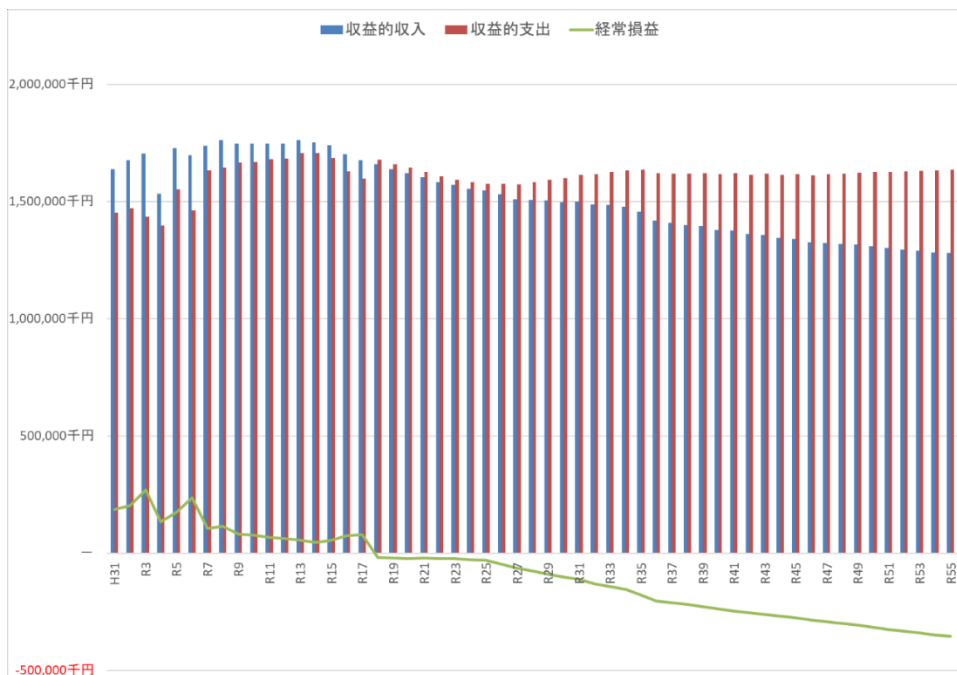
注1) 物価上昇は見込んでいません

注2) 事業費は、工事費と委託費を含みます



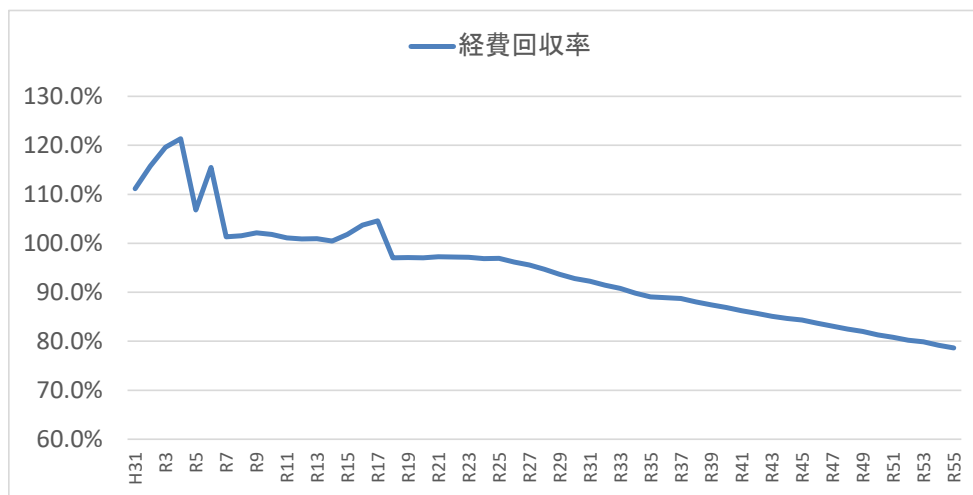
### 【収益的収支と経常損益の見通し】

収益的収支及び経常損益は、将来的に使用料改定を行わない場合、令和 18 年度頃から赤字が見込まれています。

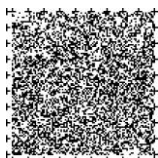


### 【経費回収率の見通し】

使用料改定を行わない場合、令和 18 年度頃から経費回収率が 100%を切る見込みとなりました。



50 年間のシミュレーション期間にわたって経費回収率を概ね 100%確保し、令和 34 年度頃まで黒字を確保するためには、令和 17 年度以降、適宜使用料改定を行うことが必要です。

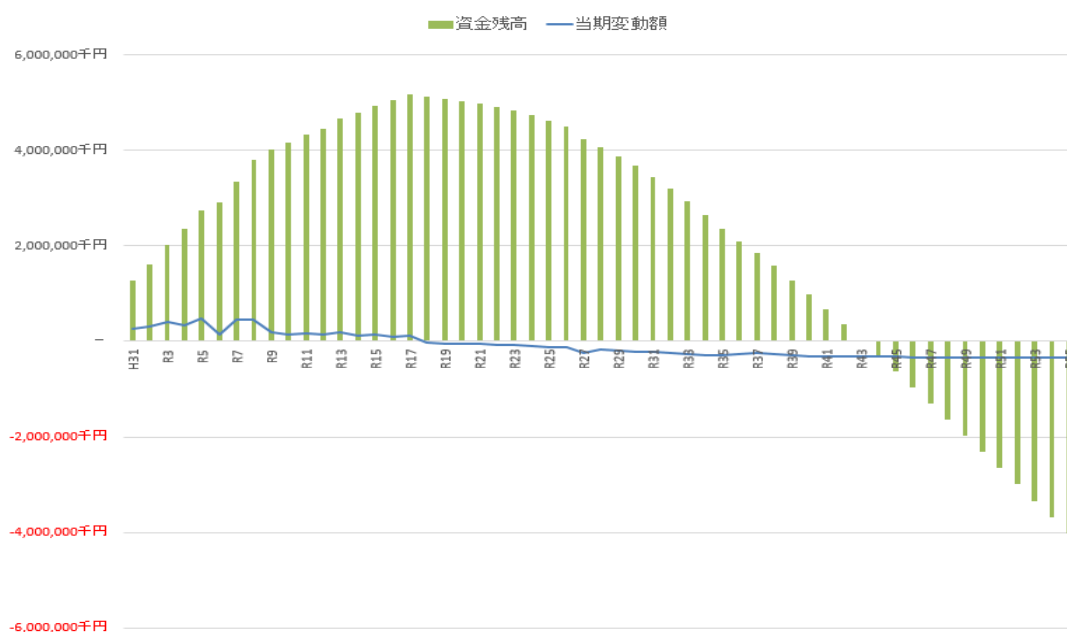


## 【資金収支と現金預金残高の見通し】

高度経済成長期に集中して整備した下水道管が古くなってきているため、今後は古くなった管の更新が必要です。

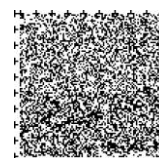
管の更新には多額の資金が必要であるため、現在は資金を蓄えており、シミュレーション上では令和16年度ごろまで資金が増加し続け、約51億円まで達する見込みです。

しかしながら、それ以降は企業債の償還が進み、令和42年度ごろには資金が枯渇する見込みです。この結果、50年間の資金不足額は総額で41億円に達する見込みです。



短期的には黒字の状況が続くため、直近での使用料改定は必ずしも必要ではないものの、長期的な赤字と資金不足が見込まれていることから、経費削減等により経費回収率100%以上の維持に努めるとともに、物価及び資金残高の推移等を総合的に考え、使用料水準の妥当性について定期的に確認していく必要があります。

また、投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組については今後さらに検討を深めるとともに、使用料改定の可能性を検討するにあたっては、十分に下水道使用者の皆さまのご理解をいただきながら、長期的な視点に立って経営健全化を目指します。

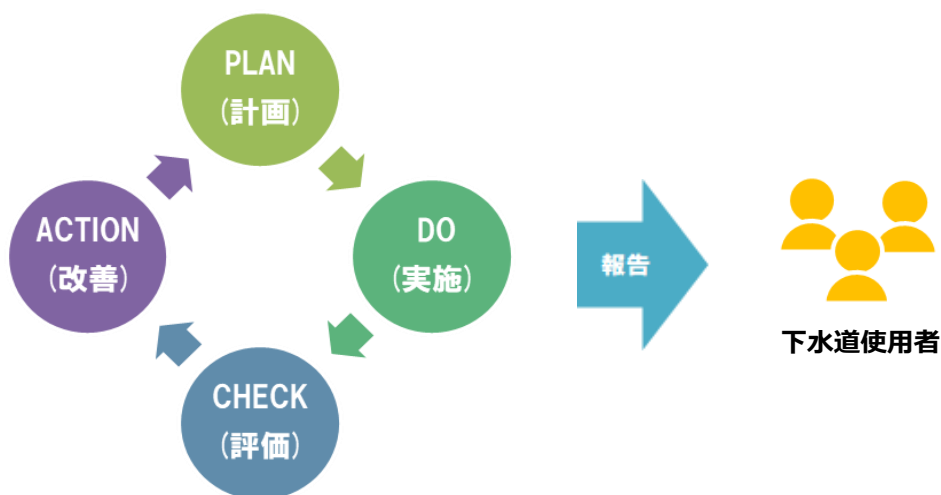


## 第7章 計画の進捗管理

計画期間中は、事業の進捗について定期的な進捗管理(モニタリング)を実施するとともに、必要に応じて計画の見直し(ローリング)が必要です。

毎年度の進捗管理としては、目標指標の達成状況を上下水道審議会に報告の上、評価を行います。

また、計画の見直しについては、5年に一度、投資・財政計画と実績との差や、その原因を分析し、その結果を新たな計画に反映させ、下水道使用者の皆さまへ公表します。



### ふじみ野市下水道事業経営戦略【概要版】

発行年月：令和6年3月

発行：ふじみ野市上下水道課

〒356-8501 埼玉県ふじみ野市福岡 1-1-1

電話：049-220-2076（直通）

